

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00040)

事務事業名称	防災会議運営等			款	02	項	01	目	08	事業	003	整理番号	040	
現担当課名	防災課		係名	管理グループ・防災計画担当			連絡先電話番号	3603		昨年度整理番号	039			
上位施策No・施策名	02 地域の防災対応力の強化							予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和38年度													
令和 4年度担当課名	防災課									事業評価区分	一般			

令和 4年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民、事業者（帰宅困難者等を含む）及び防災関係機関	根拠法令等 (1) (2)	災害対策基本法（第5、16、42条） 杉並区防災対策条例第9～12条
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	杉並区地域防災計画の策定（改定）を行うとともに、区民への「自助・共助・公助」の考えの浸透や平常時から災害に備えることで、発災時に被害を最小限にとどめ地域や区民の生命及び身体・財産を守る。	活動指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ）	防災会議開催回数 付議事案がなかったため、防災会議は未開催。
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	杉並区地域防災計画を推進するため、区及び防災関係機関等で構成する「杉並区防災会議」（会長は区長、委員数35人以内、令和4年4月1日の委員は33人）を開催する。	指標説明 成果指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明	防災会議への委員の出席率 付議事案がなかったため、防災会議は未開催。【行政】

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	3	3	0	2	0	3	0.0	2.7
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 %	90.9	100	0.0	100	0.0	100	0.0	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	9,831	12,126	10,568	2,860	77	7,733	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	32,907	33,842	33,205	33,205	33,106	24,954	付議事案がなかったため防災会議未開催となったことに加え、地域防災計画の在庫数から増刷を行わなかったため、執行率が低くなっています。
	上記以外の職員	7 千円	1,814	1,814	551	551	552	552	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	44,552	47,782	44,324	36,616	33,735	33,239		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	44,552	47,782	44,324	36,616	33,735	33,239	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 040

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	特別区における防災対策の取組事例の調査業務委託			77
	その他 ()			
取組成果	<p>令和4年度に東京都から「首都直下地震等による東京の被害想定」が公表となり、新たな被害想定に基づき東京都地域防災計画（震災編）が修正されたことから、杉並区地域防災計画（震災編）の修正を見据え、特別区における防災対策の取組事例の調査を実施しました。調査結果は、区の防災対策への適用に向けた検討材料として取りまとめを行いました。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>杉並区地域防災計画（震災編・風水害編）は、東京都地域防災計画（平成26年修正）や災害対策基本法の改正などを受け、平成27年に修正を行いました。また、杉並区地域防災計画（風水害編）は、近年の風水害等を踏まえて改正された水防法などに対応するため、令和元年に修正を行い、区における風水害対策を強化しました。</p> <p>その後の法改正や東京都地域防災計画（令和元年修正）、区が実施した地震被害シミュレーションの調査結果等を踏まえ、令和3年に杉並区地域防災計画（震災編・風水害編）の修正を行いました。</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>令和4年度は、付議事案がなかったため、防災会議は未開催となっています。今後は、地域防災計画等、各計画の実効性を高めていくため、P D C A サイクルによる継続的な見直しにより一層重要となります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和4年に東京都が公表した「首都直下地震等による東京の被害想定」のうち、区内の被害が最大となる多摩東部直下地震に備えるため、各対策を改めて検討し、杉並区地域防災計画（震災編）の見直しを行います。杉並区地域防災計画（震災編）の修正にあたり、関係機関からの意見を聴き、防災に関する重要事項を審議するため、杉並区防災会議（計3回）を開催します。</p>
事業の方向性・改善策	<p>今後の法改正や東京都地域防災計画の修正などに応じて、適宜、「杉並区地域防災計画(震災編・風水害編)」の修正を行っていきます。また、災害対策本部業務マニュアルを含む各種マニュアルを検証し、各計画との整合性を図るとともに、より実効性のあるマニュアル整備や活用方法の検討を行います。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>令和5年度に「杉並区地域防災計画（震災編）」の修正を行い決定したものを、区公式ホームページで公表するとともに、冊子として印刷し、各防災関係機関などに配布します。また、防災に関する重要事項の議題があれば、防災会議を開催します。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00041)

事務事業名称	消防団等運営助成			款	02	項	01	目	08	事業	004	整理番号	041
現担当課名	防災課		係名	管理グループ・管理担当			連絡先電話番号	3602		昨年度整理番号	040		
上位施策No・施策名	02 地域の防災対応力の強化							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成 9年度	実行計画事業	目標 01	施策 02	計画事業	03							
令和 4年度担当課名	防災課							事業評価区分	一般				

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	消防団、防火防災協会、少年消防クラブ・消防少年団	根拠法令等 (1) 消防組織法 (2) 特別区の消防団の設置等に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	各団体の活動を支援することで、地域防災力の一層の向上を図るとともに区民の安全・安心を高めていく。	活動指標 指標名 (1) 消防団員数 指標説明 消防団員数 指標名 (2)
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	消防団の運営活動、防火防災協会及び少年消防クラブ消防少年団の防災意識高揚のための事業に対する補助金を交付する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 消防団員の充足率 指標説明 消防団員の定員数に対する、現団員数での充足割合【行政】 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	586	750	603	750	593	750	79.1	99.7
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 %	78.1	100	80.4	100	79.1	100	79.1	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	12,844	11,678	11,527	11,784	11,743	11,760	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	5,102	5,102	5,006	5,006	4,492	4,159	
	上記以外の職員	7 千円	580	580	1,286	1,286	1,287	1,287	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	18,526	17,360	17,819	18,076	17,522	17,206		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (8-12)	13 千円	18,526	17,360	17,819	18,076	17,522	17,206		

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 041

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	消防活動への助成	6	団体	11,460
	その他 (消防団員の表彰ほか)			283
取組成果	<p>消防活動の助成として消防団に対し、団の運営維持、防災訓練、火災予防運動、広報活動、物品購入等の助成を行いました。また、団員確保に向けて、消防署との連絡会を開催するとともに、団員募集グッズを作成し各種イベントの際に配布を行いました。防火防災協会に対しては、火災予防運動のチラシ作成、地域の防災意識高揚を図るための防災訓練や広報活動を支援しました。また、15歳以下の子どもたちで構成する少年消防クラブ消防少年団については、各種訓練や社会奉仕などを通じて、区内少年少女の防災の学びの機会に対する支援を行いました。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>消防団は「自分たちの町は自分たちで守る」という高い志を持った地域住民によって構成されており、地理的状況や地域の特性などの地域の実情に詳しいため、災害時に迅速な活動が期待できます。このように地域密着で消防・防災活動を行う消防団は、住民の安心と安全を守るという重要な役割を担っています。各消防団の定員は「特別区の消防団の定員、任免、給与、服務等に関する条例」(都条例)第2条に基づき「消防団の配置定員」(昭和24年7月16日規則第118号)により定められていますが、担い手の減少や団員の高齢化により、定員に満たない状況が継続しています。</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>消防団は、地域の安全・安心のための消防力・防災力の向上に寄与し、地域防災の担い手として重要な役割を果たしています。担い手の減少や団員の高齢化等により団員数の定員割れの状況は続いています。地域の防災リーダー役としての活躍が期待される存在であるため、区としても引き続き、消防署と連携して団員確保や消防団活動の支援を行っていきます。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>消防団の充足率は、ここ数年は約80%前後で推移しております。少子高齢化や区民意識の変化を踏まえると団員の定数確保は厳しい状況ですが、引き続き、消防署と連携して団員の確保に努めていきます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>消防団は地域住民の自発的な参加により維持されている地域の防災組織であり、地域防災力向上のために支援していくことは極めて重要です。災害時のみならず、地域の防災訓練やイベント等で、消防団員が活発に活動している姿は、区民の防災意識の高揚にも寄与しています。少子高齢化等により団員の確保が難しい状況にありますが、引き続き、消防署と連携し、団員募集の周知を図っていきます。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>地域防災の担い手として消防団は極めて重要な役割を果たしており、区としても、引き続き消防団の活動支援に努めていきます。併せて消防署と連携を図りながら消防団の支援、団員数の確保に取り組んでいきます。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00042)

事務事業名称	防災意識の高揚				款	02	項	01	目	08	事業	005	整理番号	042
現担当課名	防災課		係名	地域防災グループ・地域防災担当			連絡先電話番号	3609		昨年度整理番号	041			
上位施策No・施策名	02 地域の防災対応力の強化								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和47年度	実行計画事業	目標	01	施策	02	計画事業	03						
令和 4年度担当課名	防災課								事業評価区分	一般				

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区民、防災市民組織、震災救援所運営連絡会、職員、関係機関	根拠法令等 (1) 災害対策基本法 (2) 東京都震災対策条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	防災意識の啓発：区民の防災意識や災害時の対応力を高め、被害を軽減する。 震災訓練等：実効性のある防災訓練を実施し、災害時の減災を図り、区民の生命と財産を守る。	活動指標 指標名 (1) 防災訓練の実施回数 指標説明 各震災救援所の運営訓練の実施回数 指標名 (2) 震災救援所運営連絡会の実施回数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	防災講演会や防災物資のあっせんにより、区民の防災意識の啓発を行う。 震災救援所のほか自主防災組織の震災訓練等を実施する。 震災救援所運営連絡会・自主防災組織の活動及び訓練等に対する助成を行う。	成果指標 指標名 (1) 防災訓練の参加者数 指標説明 【社会】 指標名 (2) 震災救援所訓練の参加者数 指標説明 【社会】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	103	500	156	500	303	500	60.6	79.8
活動指標 (2)	2 回	70	200	97	200	124	200	62.0	
成果指標 (1)	3 人	5,479	40,000	13,257	38,000	37,119	39,000	97.7	
成果指標 (2)	4 人	1,837	20,000	3,797	20,000	6,511	20,000	32.6	
事業費	5 千円	43,770	54,448	42,919	54,028	43,095	58,553	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	32,311	32,311	33,289	33,289	33,189	29,113	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う訓練等の自粛による防災市民組織等に対する助成金額減による残、感震ブレーカー購入費の残等
	上記以外の職員	7 千円	7,256	7,256	7,350	7,350	7,356	7,356	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	83,337	94,015	83,558	94,667	83,640	95,022		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	83,337	94,015	83,558	94,667	83,640	95,022	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 042

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	総合震災訓練の実施 (参加者数2,589人)	1	回	2,222
	震災救援所運営連絡会活動及び訓練等に対する助成	49	団体	1,016
	防災市民組織の活動及び訓練等に対する助成	148	団体	18,682
	感震ブレーカー設置の支援	1,216	台	5,723
	その他 (消火ポンプ保守点検委託 ほか)			15,452
取組成果	<p>首都直下地震発生を想定した総合震災訓練を桃井原っぱ広場にて実施し、多くの団体や周辺住民に周知した結果、前年度1,591人だった参加者が令和4年度は2,589人と約1,000人増加しました。防災市民組織の訓練や震災救援所の運営訓練についても、コロナ禍前の水準に近い実施規模となりました。感震ブレーカーについては、防災市民組織等の協力を得て、木造住宅密集地域や町会・自治会などへの周知をきめ細かく行い、新たに1,216台を設置し、平成28年度からの累計が5,075台となりました。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>建物の耐震化や延焼防止等のハード面の取組及びライフライン断絶下での避難生活支援や災害時要配慮者支援などのソフト面の取組などの従来の対策に加え、感染症の流行など複合災害の発生も視野に入れた幅広い防災対策が求められています。</p> <p>また、昨年度に改定された東京都による震災被害想定では、これまでの耐震化等の防災対策が反映され、被害想定規模が減少しています。自助、共助、公助、それぞれの立場による取組を進めた成果が、こうした想定被害規模の減少にも現れています。</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>地域での防災訓練への参加を促進していくため集合型の訓練のほか、防災講話や器材組立の動画配信及び震災救援所運営の効率化の観点から避難者受付や安否確認をオンラインで行うなど、防災対策についてもデジタル化を進めていく必要性が日々高まっています。</p> <p>また、風水害時の垂直避難や、震災時の在宅避難・備蓄などの自宅で行える震災対策の重要性について、区公式ホームページや防災訓練等様々な機会を通じて広く啓発していきます。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>震災救援所や防災市民組織への活動助成は、新型コロナウイルス感染症の影響で、訓練の実施回数を減らすなど引き続き自粛の動きがあり、助成金額はコロナ前よりも減っていますが、防災市民組織への助成に関しては、前年度143団体にに対し今年度は148団体に助成をし、感染対策を講じつつも、徐々にコロナ前の水準への回復傾向が見られます。震災救援所運営連絡会についても、前年度43団体にに対し今年度は49団体と回復傾向です。</p> <p>感震ブレーカーは、大規模地震時における電気火災を防ぐことに有効な装置であり、より多くの住宅に設置を呼びかけていきます。令和4年度は各地域に対し積極的に啓発活動を行った結果、前年度比326台増の1,216台を設置し、目標の1,000台を超えて設置することができました。</p>
事業の方向性・改善策	<p>地域の防災意識高揚のため、これまで通り集合型の防災訓練を実施していくほか、仕事や家庭の状況により訓練への参加が難しい方向けに、家庭でもできる防災への備えや器材組立といった動画を配信することにより、幅広い層に啓発をしていくことが重要です。また、震災時に避難者の受付や安否確認、震災救援所の混雑状況等情報の発信・取得、物資調達要請などをオンラインで行うことで、震災救援所の運営の効率化を図っていきます。避難や救助活動の混乱を少なくするため、防災対策におけるデジタル化の必要性が高まっています。また、ここ数年、各地で甚大な被害をもたらしている風水害についても、垂直避難の重要性や、風雨の各段階別の行動について啓発していくことが必要です。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>令和4年度はコロナの状況が改善傾向にあったため、地域防災コーディネーターや震災救援所運営連絡会、防災市民組織などの活動も徐々にコロナ前に戻ってきました。令和5年5月にコロナの分類が5類に引き下げられたことで、以前の活動状況に戻る事が予想されます。また、女性や要配慮者が安心して避難生活を送るための視点を加えた震災救援所の運営が求められるため、従前の予算に加え、女性のための防災講座といった防災を学ぶ場の充実を図ることの予算措置が必要となります。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00043)

事務事業名称	災害応急対策			款	02	項	01	目	08	事業	007	整理番号	043
現担当課名	防災課		係名	管理グループ・管理担当			連絡先電話番号	3602		昨年度整理番号	042		
上位施策No・施策名	02 地域の防災対応力の強化							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和38年度	実行計画事業	目標	01	施策	02	計画事業	03					
令和 4年度担当課名	防災課							事業評価区分	一般				

令和 4年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区の全域並びに区民の生命、財産および安全・安心を対象	根拠法令等 (1) 災害対策基本法 (2) 杉並区災害対策本部条例、同施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	防災センターの機能充実を図り、災害対策本部の対応力が向上する。 災害発生時又は発生前に、職員参集の連絡を速やかに行き、災害対応力を高める。	活動指標 指標名 (1) 水防配備態勢の回数 (都市型災害対策緊急部隊含む) 指標説明 水防配備態勢の回数 (都市型災害対策緊急部隊含む) 指標名 (2) 災害対策本部従事職員数 (都市型災害対策緊急部隊含む) 指標説明 災害対策本部従事職員数 (都市型災害対策緊急部隊含む)
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	防災センターの維持管理を行う。 職員非常呼集システムの運用管理を行う。 休日・夜間警戒本部の運営を行う。 自治体間連携を推進する。	成果指標 指標名 (1) 大雨・洪水警報発表後30分以内での本部立ち上げ率 指標説明 水害応急対策室本部立ち上げ率【行政】 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	1	4	5	4	5	4	125.0	94.3
活動指標 (2)	2 人	225	700	541	700	332	700	47.4	
成果指標 (1)	3 %	100	100	100	100	100	100	100.0	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	30,637	37,222	29,653	37,520	35,366	19,862	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	23,808	23,808	25,029	25,029	24,954	24,954	
	上記以外の職員	7 千円	1,814	1,814	1,838	1,838	1,839	1,839	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	56,259	62,844	56,520	64,387	62,159	46,655		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (8-12)	13 千円	56,259	62,844	56,520	64,387	62,159	46,655		

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 043

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	防災センター設備機器の維持管理			14,659
	職員非常呼集システムの維持管理			9,364
	休日夜間警戒本部の運営			592
	自治体間連携の推進			159
	その他 (防災一般管理)			10,592
取組成果	<p>都市型災害緊急部隊を3回、警戒配備態勢を2回立ち上げました。9月18日の集中豪雨の際には、西荻地域区民センターにおいて避難者1名を受け入れました。区災害対応に係る設備機器、システムについては、引き続き防災センター設備機器の維持管理を行うとともに、令和2年度に運用を終了した高所カメラシステム設備機器の撤去を行いました。また、職員非常呼集システムについて、システムの更新に関する検討を行いました。令和4年5月に自治体スクラム支援会議を開催し、災害時相互援助協定を締結しました。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>平成17年9月に発生した水害の経験から、都市型災害対策緊急部隊を編成したことにより、休日・夜間においても災害情報の収集や避難所開設等に速やかに対応することが可能となりました。気象警報発表区域の細分化に伴うシステム等の改修を行なったほか、全職員への参集メール送信システムを構築し、運用を開始しました。</p> <p>令和元年度は、2つの大きな台風 (第15号、第19号) の襲来時に、初動時から迅速かつ適切な水防態勢を敷いて多くの避難者を受け入れました。</p> <p>また、基礎自治体間が連携して被災自治体を直接支援する水平的支援の仕組みの有効性が確認されたことから、自治体スクラム支援会議 (担当者会議) を定期的で開催しています。</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>地球温暖化等により、豪雨の頻度の増加、台風の強大化傾向は今後ますます顕著になると予測されるため、迅速に水防態勢を立ち上げ、水害対応に備えていきます。</p> <p>災害対応に係る設備機器・システムについては、事業者により日々開発が行われており、自治体によって運用方法は様々です。本庁舎防災センターの設備機器に関しても、導入から相当年数が経過しているため、今後は機器の更新を視野に入れて情報収集、検討を行っていきます。また、震災救援所についても、混雑状況や避難者情報、要配慮者の安否確認に関する情報など、利便性の向上と効率的な運営のため、デジタル化を視野に入れた検討を進めていきます。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>水害応急対策室本部の立上げについては、年度により回数の変動がありますが、いずれも警報発表後30分以内に完了しています。ロゴチャットで情報共有を進めるなど、迅速な職員参集態勢については、今後も継続して努めていきます。</p> <p>また、自治体間連携の推進においては、引き続き、定期的な自治体スクラム支援会議 (担当者会議) を開催し、連携に向けた取組を推進していきます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>職員の安否確認及び発災時の参集のための職員非常呼集システムについては、引き続き、システムを安定運用するための維持管理を行っていきます。</p> <p>本庁舎防災センターの設備機器については、発災時にただちに使用できるよう、引き続き、維持管理を行っていきますが、導入から相当年数が経過しており、今後は機器の更新を視野に入れた検討の必要があるため、他自治体の取組状況等、情報収集を行っていきます。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>本庁舎防災センターの設備機器については、導入から相当年数が経過しており、今後は機器の更新を視野に入れた検討の必要があるため、引き続き情報収集を行っていきます。</p> <p>また、実行計画の計画事業である、震災救援所運営のデジタル化については、令和6年度の試行実施に向け、先進事例の研究、検討を進めていきます。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00044)

事務事業名称	災害時情報連絡体制の確立				款	02	項	01	目	08	事業	008	整理番号	044
現担当課名	防災課		係名	管理グループ・事業調整推進担当			連絡先電話番号	3605		昨年度整理番号	043			
上位施策No・施策名	02 地域の防災対応力の強化								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和56年度	実行計画事業	目標	01	施策	02	計画事業	01						
令和 4年度担当課名	防災課								事業評価区分	一般				

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区民、区関係機関、防災関係機関、民間協力施設	根拠法令等	(1) 災害対策基本法 (第51、54、56条) (2) 東京都震災対策条例第45、46条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	災害発生時における行政機関間や、外部関係機関との連携・情報共有が行える情報連絡体制を整える。災害発生時において、区民に対し適切な情報を迅速かつ確実に提供できる体制を構築する。	活動指標	防災行政無線戸別受信機の新規設置、移設設置数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	災害発生時の情報伝達のため、無線設備の整備・維持管理を行う。区民等への情報提供のため、気象情報の収集・発信、防災・防犯情報メール配信サービス及び電話通報サービスの運用を行う。	指標名 (1)	防災行政無線戸別受信機を区立施設、防災関係機関に設置、移設設置する
		指標名 (2)	IP無線機の購入・設置数
		指標説明	IP無線機を区立施設、防災関係機関、福祉救済所等に設置する
		成果指標	防災・防犯情報メール配信サービス登録者数
		指標名 (1)	【行政】
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 か所	23	13	13	25	22	22	88.0	98.7
活動指標 (2)	2 か所	72	90	100	3	3	13	100.0	
成果指標 (1)	3 人	24,832	30,000	28,769	30,000	28,256	30,000	94.2	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	103,110	82,544	79,661	62,778	61,949	78,473	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	11,054	11,054	15,017	15,017	15,804	12,477	< 事業費増減理由 > IP無線機の購入台数が減少したため、減額となりました (100台 3台)。 拡声子局 (防災行政無線) のバッテリー交換が終了したため、減額となりました。 気象情報ホームページの運用業務委託の委託内容の精査を行ったため、減額となりました。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	114,164	93,598	94,678	77,795	77,753	90,950		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	114,164	93,598	94,678	77,795	77,753	90,950	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 044

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	IP無線機の維持管理			17,504
	防災行政無線の維持管理			26,060
	地域防災無線の維持管理			1,242
	地域気象情報システムの維持管理			8,724
	その他 (被災者生活再建支援システム等の管理)			8,419
取組成果	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線が正常に動作するように、機器の保守点検や修理等を行いました。 ・災害時における情報連絡手段であるIP無線機について、維持管理を行いました。また、無線操作の定期通信訓練を毎月行い、操作の習熟度の向上を行いました。 ・杉並区防災・防犯情報配信サービスを安定運用するための維持管理を行いました。 ・地域に特化した綿密な情報を収集できるように、SNS等で発信された情報を収集可能な「FAST ALERT (ファストアラート)」を安定運用するための維持管理を行いました。 			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>災害を見据えた情報連絡体制の整備については、区ではこれまで災害対応に係る区立施設、防災関係機関、民間協力団体及び東京都との間に無線通信網を整備し、通信手段を確保してきました。</p> <p>また、区民への情報伝達については、防災行政無線を始め、ホームページ、メール配信、電話通報サービス、各種SNS、スマートフォン用アプリを活用した情報発信等、複合的な伝達手段を構築してきました。</p> <p>一方で、情報の伝達手段が日々進化、多様化する中で、特に高齢者については依然として「防災行政無線」に依存する傾向があるなど、情報ツールの活用状況に偏りが生じています。そのため、今後も情報伝達手段の活用においては、すべての年代に配慮した手段の選択が必要となります。</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>IP無線機が使用不可能となった場合のバックアップ用として配備しているMCA (マルチチャンネルアクセス)無線機について、老朽化により故障が頻発しており、代替機の検討を進める必要があります。また、バックアップ無線機の根本的なありかたについても検討を進める必要があります。</p>
現年度の実施成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>防災行政無線が正常に動作するように、機器の保守点検や修理等を行いました。</p> <p>また、災害時における情報連絡手段であるIP無線機について、維持管理を行うと同時に、無線操作の定期通信訓練を毎月行い、操作の習熟度の向上を行いました。</p> <p>さらに、杉並区防災・防犯情報配信サービスを安定運用するための維持管理を行うとともに、地域に特化した綿密な情報を収集できるように、SNS等で発信された情報を収集可能な「FAST ALERT (ファストアラート)」を安定運用するための維持管理を行いました。</p>
事業の方向性・改善策	<p>IP無線機が使用不可能となった場合のバックアップ用として配備しているMCA (マルチチャンネルアクセス)無線機について、近い将来にサービスを終了し、新たなサービスへの移行が予定されています。現在、総務省で協議が行われており、今後は国の動向を踏まえ、新たなサービスを見据えた情報収集を行っていく必要があります。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>「防災・防犯情報メール配信サービス」について、現在は、X (旧Twitter)と自動連携しておらず職員が手動で配信しています。このため、発災時の迅速な情報伝達手段として、自動連携を視野にいれた検討を行い、関係課とも調整し、令和6年度予算に計上します。</p> <p>IP無線機が使用不可能となった場合のバックアップ用として配備しているMCA (マルチチャンネルアクセス)無線機について、近い将来にはサービスを終了し、新たなサービスへの移行が予定されています。このため、今後の区の災害対応に必要な情報通信設備について、MCA無線機のあり方を含めた検討を行っていくことが重要であり、今後の予算要求を見据えて研究してまいります。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00045)

事務事業名称	防災施設整備					款	02	項	01	目	08	事業	009	整理番号	045
現担当課名	防災課		係名	地域防災グループ・地域防災担当			連絡先電話番号	3604		昨年度整理番号	044				
上位施策No・施策名	02 地域の防災対応力の強化								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和42年度	実行計画事業	目標	01	施策	02	計画事業	01	02	03	主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
令和 4年度担当課名	防災課								事業評価区分	一般					

令和 4年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内全域の住民	根拠法令等	(1) 災害対策基本法 (2) 東京都震災対策条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	備蓄倉庫・学校防災倉庫の整備・充実を図るとともに備蓄品の良好な状態を維持する。街頭消火器や登録井戸の確保に努めるとともに常に使用できる状態を保持する。避難場所案内板、道路標識板の機能充実を図る。	活動指標	備蓄倉庫・学校防災倉庫の整備数
		指標名 (1)	整備数には、防災拠点1所を含む
		指標説明	街頭消火器の設置本数
		指標名 (2)	
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	備蓄品の補充及び食料等の保存期限切れによる入替を行う。街頭消火器の維持管理を行う。生活用水井戸の整備補助を行う。避難場所への案内板の維持補修を行う。発災時に拠点となる区立施設の防災機能の強化を図る。	指標説明	
		成果指標	学校防災倉庫の充実数 (累計数)
		指標名 (1)	学校防災倉庫のうち棚の設置など改善を行った箇所【行政】
		指標説明	備蓄食料品の入れ替え率
		指標名 (2)	
		指標説明	入れ替え予定の備蓄食料品について賞味期限内の入れ替え率【行政】

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 箇所	97	97	97	99	99	99	100.0	79.5
活動指標 (2)	2 本	5,428	5,500	5,491	5,500	5,618	5,700	102.1	
成果指標 (1)	3 箇所	65	65	65	65	65	65	100.0	
成果指標 (2)	4 品目%	100	100	100	100	100	100	100.0	
事業費	5 千円	261,921	332,369	304,525	440,598	350,152	428,600	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	31,461	31,461	31,703	31,703	34,353	29,113	<繰越事業費> 工事請負費31,818千円 監理委託費1,002千円 備蓄品購入費1,820千円 その他179千円 <債務負担設定額> ・セシオン杉並改修工事 (総額 63,446千円)、令和3年度～4年度まで ・高円寺図書館等複合施設建設工事 (総額 104,400千円)、令和4年度～6年度まで ・杉二小改築に関わる工事 (総額 86,310千円)、令和3年度～5年度まで
	上記以外の職員	7 千円	7,256	7,256	7,350	7,350	7,356	7,356	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	300,638	371,086	343,578	479,651	391,861	465,069		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	10,322	0	3,008	0	5,800	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	10,322	0	3,008	0	5,800	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	290,316	371,086	340,570	479,651	386,061	465,069	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 045

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	備蓄品の入替補充		211,475	個
	区立施設防災設備工事	8	所	154,050
	街頭消火器の維持管理	5,618	件	32,803
	生活用水井戸の整備	10	件	323
	その他 (案内板の維持補修 ほか)			109,670

取組成果

発災後3日間を乗り切るため、現在の約2日分の食料備蓄に加え、5か年計画で更に1日分の食料備蓄の確保に取り組んでいます。2年目にあたる令和4年度は0.2日分を確保し累計を2.4日分としたほか、食料・保存水の入替補充を行いました。さらに、発災時の電源確保として、震災救護所 (3か所) へポータブル型蓄電池を配備しました。また、区立施設の防災機能強化のため、新たに防災倉庫を2か所開設するとともに、改修を行っている施設に併設されている3か所の防災倉庫の改修に着手しました。

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>区立施設は、発災時の防災拠点となるため、改修時には非常用電源やマンホールトイレ等の設備を整備し、防災機能を強化する必要があります。</p> <p>また、震災救護所の運営については、避難生活環境の向上や生活様式の多様化に資するよう、災害時要配慮者や女性の視点等を踏まえ、新たな備蓄品の確保を適切に行うほか、生活衛生課と連携し、避難所におけるペットの同行避難について検討を進める必要があります。</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>一方で、建物の耐震・不燃化の促進やコロナ禍等の状況から、今後、在宅避難者の増加が想定されるため、各家庭での防災用品備蓄に関する啓発を図る必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>旧杉並第四小・旧杉並第八小跡地施設への非常用電源等の整備を計画どおり実施するとともに、発災後3日間分の食料備蓄の格納場所となる災害備蓄倉庫 (馬橋公園、旧杉並第八小学校跡地に整備する公園、成田西災害備蓄倉庫) の整備を進めています。</p> <p>食料備蓄0.2日分の確保及び消費期限が迫った備蓄品の入替を計画どおりに行います。</p>
事業の方向性・改善策	<p>引き続き、区立施設の改修等に合わせて、非常用電源やマンホールトイレ等の整備を進め防災機能の強化を図ります。</p> <p>また、耐震・不燃化の促進やコロナ禍等の状況から、今後、在宅避難者の増加が想定されるため、各家庭での防災用品備蓄に関する啓発を図るとともに、震災救護所の運営において、混雑状況、在宅避難者の把握、災害時要配慮者の安否確認についてデジタル化を図るため、令和6年度のシステム導入に向けた検討を着実に進めます。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>食料備蓄については、消費期限に合わせて入替が必要ですが、物価高騰により経費が拡大する可能性がある一方で、防災用品は新たな商品が開発・販売されるため、その情報収集に努め、安価で良質な備蓄品を確保することにより、予算は現状維持とします。</p> <p>区立施設の防災機能強化については、他課と連携し、実行計画、施設再編整備計画に基づき取組を進めます。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00111)

事務事業名称	災害時要配慮者支援対策					款	04	項	01	目	01	事業	012	整理番号	121
現担当課名	保健福祉部管理課			係名	地域福祉係			連絡先電話番号	3087		昨年度整理番号	122			
上位施策No・施策名	02 地域の防災対応力の強化										予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成12年度	実行計画事業	目標	01	施策	02	計画事業	01	05	主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
令和 4年度担当課名	保健福祉部管理課										事業評価区分	一般			

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	在宅で生活している区民のうち、本人又は家族等同居者のみでは災害時に避難することが困難な要介護の高齢者、障害者など（災害時要配慮者）	根拠法令等 (1) 杉並区防災対策条例 (2) 杉並区災害時要配慮者支援対策に関する要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	災害時に必要な支援が受けられるよう対策を講ずるとともに、平常時から地域で安心して生活できるようにする。	活動指標 指標名(1) 避難行動要支援者名簿登載者数 指標説明 指標名(2) 地域のたすけあいネットワーク登録者数
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	「地域のたすけあいネットワーク（地域の手）」制度の周知と登録の勧奨を行い、登録者の情報が掲載された台帳を整備する。 災害発生時における支援のための個別避難支援プランを作成する。 福祉救護所設置のため、社会福祉法人等と協定を締結する。 在宅人工呼吸器使用者個別支援計画を作成する。 家具転倒防止器具の設置助成を行う。	指標説明 地域のたすけあいネットワーク登録者台帳に掲載されている登録者数 成果指標 指標名(1) 地域のたすけあいネットワーク新規登録者数 指標説明 【社会】 指標名(2) 地域のたすけあいネットワーク登録率 指標説明 地域のたすけあいネットワーク登録者数÷避難行動要支援者名簿登載者数【社会】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標(1)	1 人	31,387	35,000	32,576	35,000	33,101	35,000	94.6	85.0
活動指標(2)	2 人	10,833	16,500	10,656	11,300	10,465	11,500	92.6	
成果指標(1)	3 人	1,694	1,500	1,272	1,700	1,385	1,700	81.5	
成果指標(2)	4 %	34.5	47.1	32.7	32.2	31.6	32.9	98.1	
事業費	5 千円	18,504	17,225	13,902	19,510	16,590	18,971	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	22,424	22,339	22,398	22,064	23,747	22,033	○前年度事業費からの増減理由 福祉救護所の入替対象備蓄品が多かったことが主な要因です。
	上記以外の職員	7 千円	10,884	10,884	11,944	11,025	7,356	7,356	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	51,812	50,448	48,244	52,599	47,693	48,360	○執行残の理由 福祉救護所新規指定施設の備蓄品保管倉庫が狭隘のため、備蓄品の内容を変更したことが主な要因です。	
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	2,143	0	1,473	0	1,738	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	2,143	0	1,473	0	1,738	0	
差引：一般財源 (8-12)	13 千円	49,669	50,448	46,771	52,599	45,955	48,360		

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 121

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	福祉救援所指定施設の備蓄品等の整備	38	所	11,229
	地域のたすけあいネットワーク登録勸奨通知発送	20,564	件	1,534
	災害情報キットの購入 (キット本体、しおり、シール)	1,000	本	736
	家具転倒防止器具の設置	80	件	932
	その他 (個別避難支援プランの作成、震災救援所運営連絡会支援 他)			
取組成果	<p>「地域のたすけあいネットワーク (地域の手)」の新規登録に向けて、避難行動要支援者名簿の登録者のうち、未登録者に対する一斉登録勸奨を行うことに加えて令和4年度は杉並清掃事務所のふれあい収集事業でのチラシ配布、広報すぎなみへの記事掲載など、制度のPRを行いました。その結果、新規登録者数は令和3年度よりも増となりましたが、目標達成には至りませんでした。</p> <p>また、災害時要配慮者の避難先の確保に向けて、新たに民間福祉施設3所との間で福祉救援所開設の協定を締結し、災害時の受入体制の拡充を図りました。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>「地域のたすけあいネットワーク (地域の手)」の新規登録者数は1,385名となり、前年度よりも上回ったものの目標値を下回りました。これは、前年度に引き続き、繰り返された新型コロナウイルスの感染拡大による「安心おたっしや訪問」の実施延期など、未登録者への働きかけの機会に影響が及んだものと受け止めています。</p> <p>また、新型コロナウイルスの影響は、民生児童委員活動にも及んだことにより、個別避難支援プランの作成件数も7,798件に止まり、登録者に対する作成率は74.5%となりました。</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>こうした想定外の状況下にあっても、いつ発生するか予測できない大規模災害への備えとして、地域の手制度の周知活動を強化し、新規登録者数の目標達成や個別避難支援プランの作成率向上を図るなど、制度の充実に取り組んでいく必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>「地域のたすけあいネットワーク (地域の手)」の新規登録者の目標達成のため、一斉登録勸奨や広報掲載を進めるほか、ケア24主催のイベントに参加し事業説明を行うなどPRに努めています。</p> <p>また、個別避難支援プランの作成率向上のために作成・更新を担う民生児童委員に対する説明を行うほか、福祉事業者によるプラン作成時の同行や、作成の委託などについても周知を図っています。</p> <p>予算執行については、当初計画のとおり執行できる見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>「地域のたすけあいネットワーク (地域の手)」の登録者数の目標を達成し、災害時要配慮者支援を進めていくためには、より効果的な制度の周知が必要です。これまで一斉登録勸奨や、他事業でのチラシ配布、広報など様々な手段を講じていますが、未登録の要配慮者と接触のある福祉事業者の協力を得るなど、直接的な働きかけをしていきます。</p> <p>また、登録者増を目指すとともに個別避難支援プラン作成・更新も充実させていくために、民生児童委員への働きかけのほか、ケアマネジャー等福祉専門職による作成等を進め、プラン作成率の上昇に取り組めます。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>「地域のたすけあいネットワーク (地域の手)」の登録者の増に向けた効果的なパンフレット作成等PRの実施や、個別避難支援プラン作成・更新の充実に図るため、プランのケアマネジャー等福祉専門職によるプラン作成等を進めていくための委託費の充実等の費用が必要になってきます。</p> <p>また、事業者との調整により福祉救援所も着実に確保していきますが、それと同時に、既存の福祉救援所の備蓄品を各福祉救援所のニーズにあったものに見直し、充実させていきます。</p>	